

NEWS23 週刊報告 ダイジェスト版

対象番組：NEWS23(TBS)

対象期間：4/9～4/13

・ 4/9(月)

森友問題、防衛省日報（南スーダン）、シリアの化学兵器使用、イラク戦争から 15 年、加計学園などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行ったところ、森友問題とイラク日報問題については放送法第四条の観点から問題となるシーンが見られました。

・ 4/10(火)

加計学園問題、トランプ大統領がシリア攻撃示唆などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行いました。特に問題は見られませんでした。なお、加計学園問題については検証者の所感を記しました。

・ 4/11(水)

森友問題、福田財務事務次官、シリア軍事行動、河野外相、イラク日報、東京労働局長更迭などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行ったところ、森友問題については他の放送日との比較が必要、福田財務事務次官については問題のあるものでした。また、福田次官についての報道では検証者の所感を記しました。

・ 4/12(木)

加計問題、森友問題、シリア情勢、財務省トップにセクハラ報道、厚労省局長「セクハラメール」問題、首相秘書官に「野次」で厳重注意、民進と希望が合流へ大筋合意、米軍がパラシュート訓練再開、【速報】「首相案件」文書が農水省で発見などについて報じられました。これら例示したトピックについて検証を行いました。森友問題については問題のあるものでした。また、首相秘書官に「野次」で厳重注意に関しては検証者の所感を記しました。

・ 4/13(金)

財務次官セクハラ疑惑、加計学園問題、トランプ大統領と TPP、トランプ大統領とシリア攻撃、イラク日報問題、中国と北朝鮮などについて報じられました。これら例示したトピックについて放送法第四条の見地から検証を行ったところ、加計学園問題については問題が見られました。また、加計学園問題については検証者の所感を記しました。

※検証の詳細は次ページ以降の「詳細版」に掲載されている各放送日の報告書をご覧ください

放送法遵守を求める視聴者の会

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局： TBS	番組名： NEWS23	放送日： 2018年4月9日
出演者： 星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
<p>検証テーマ：</p> <p>森友問題、防衛省日報（南スーダン）が見つかる、シリアの化学兵器使用 イラク戦争から15年、加計学園説明会に“動員”</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ ・ 森友問題 ・ 防衛省日報（南スーダン）が見つかる ・ 内閣支持率調査 ・ 広島県の塀のない刑務所から男脱走 ・ 地震関連（島根県での地震及び南海トラフ地震） ・ シリアの化学兵器使用 ・ イラク戦争から15年 ・ 鹿児島県日置市で5人殺害 ・ レスリング栄監督のパワハラ問題 ・ 加計学園の説明会に“動員” ・ スポーツ ・ 23TODAY <ul style="list-style-type: none"> スポーツ 森友問題 スポーツ 島根で未明に震度5強 塀のない刑務所から男脱走 北が米に「非核化用意」 バグダッド「陥落」から15年 「5人殺した」一人は父親 加計学園説明会に“動員” ・ 元交際相手に男が無断で「位置アプリ」をダウンロードしつきまとう ・ 女子トイレに男二人が忍び込む（うち一人が女装） ・ 三線教室全焼放火か ・ シェアハウス運営会社経営破綻 ・ 天気予報 		

放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨

森友問題：結論→問題あり

今回の報道は森友問題についての報道であり、このトピックについて当てられた時間は278秒だった。財務省が8億円に上るの値引きの根拠となったゴミの撤去上は森友側に口裏合わせを要請したことを認めた。具体的な口裏合わせの内容について、太田財務省理財局長は「昨年2月20日に理財局の職員が森友学園側の弁護士に電話で連絡をして地下埋設物の撤去に実際にかけた費用に関して「相当走った気がする」「トラック何千台も走った気がする」というのはどうかという話をしたということでございます。」と発言した。放送法第四条一項4号の観点から特に問題は見られなかった。

防衛省日報（南スーダン）が見つかる：結論→問題なし

今回の報道は南スーダンPKO国連平和維持活動の日報が新たに防衛省の情報本部で見つかったという内容についての報道であり、このトピックについて当てられた時間は98秒だった。

共産党の仁比聡平参議院議員「国会の質問に政府は残っていないと確認したという明白な虚偽答弁を行った。これで国民と国会を欺いてきたわけです。軍事の闇秘密主義これ重大じゃありませんか？そうした認識はあるか」との質問に対して、安倍首相は「イラク日報に関わる問題は防衛省自衛隊における情報公文書管理の問題のみならずシベリアンコントロール（文民統制）にも関わりかねない重大な問題であり極めて遺憾であると答弁した。文民統制に関する世論調査では、「文民統制」ができていない78%であるというデータが示された。

シリアの化学兵器使用：結論→問題なし

今回の報道はシリアの化学兵器使用の問題についての報道であり、このトピックについて当てられた時間は341秒だった。シリア政権軍が化学兵器によるとみられた攻撃がシリアの首都ダマスカス近郊の東グータ地域であった。これに対してトランプ大統領はイランとプーチン大統領を名指しで批判。そして、トランプ大統領は「大きな代償を払うことになる」と対抗措置としての攻撃も辞さない考えを示した。

放送法第四条の観点から特に問題は見られなかった。

イラク戦争から15年：結論→放送法第四条第一項第4号に抵触の恐れあり

今回の報道はイラク戦争終焉からの15年についての報道であり、このトピックについて当てられた時間339秒だった。

イラク戦争終焉からの15年はイラクで最も暗い時代であるとするバグダッド市民の声が取り上げられた。イラク戦争開戦の根拠がうそであったと報じた。イラク戦争に関して、小泉総理（当時）が即座に支持を表明し、イラクへの自衛隊派遣など対米協力を推進。イギリスではイラク戦争について検証されたが、日本ではされていないと報じた。しかし、インテリジェンスの誤りであり、CIAが意図的にうそをついたものではないとする見解もあるが、それをとりあげていない。

加計学園の説明会の案内状送付：結論→問題なし

NEWS23 週刊報告 詳細版

今回の報道は加計学園説明会の案内状送付についての報道であり、このトピックについて当てられた時間は 39 秒だった。

今治の教育委員会が加計学園の学校説明会に動員を要請していたことが発覚し、文科省は移動経費に PTA 会費が一部支払われた可能性を認めた。放送法第四条の観点から特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

森友問題：結論→問題あり

星浩キャスターの「(安倍政権が) 特定の部局で部局のミスなんだと限定しようとするのが見えてくるんですよ。」という発言があった、これにより一般視聴者の普通の注意と視聴の仕方において、不明確であるにもかかわらず事実であるかのように受け止められる可能性が大きい。

検証者所感

・イラク戦争開戦の根拠とされた大量破壊兵器の有無に関して、意図的に大量破壊兵器がないとわかっているのにも関わらずあると断定した部分について。

報道とは異なり、インテリジェンスの誤りであったという指摘に触れない点について放送法第 4 条第 4 項の意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすることという観点から問題であるとは断定できないものの、視聴していて気になった。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局： TBS	番組名： NEWS23	放送日： 2018年4月10日
出演者： 星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ： 加計学園問題、トランプ大統領がシリア攻撃示唆		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 加計学園問題 ・ トランプ大統領がシリア攻撃示唆 ・ 保育園で働くシニアへの取材 ・ 逃走の受刑者が島に潜伏か？窃盗事件相次ぐ ・ 米軍が中学校上でパラシュート降下訓練中に中学校にパラシュートが落下 ・ ロ朝外相会談 ・ 三井物産社員が大麻密輸か ・ スポーツ ・ 23TODAY <p>加計“首相案件”新文書 トランプ氏シリアへ攻撃示唆 第2の人生保育園で 逃走の受刑者どこに？ NHK元記者、無罪主張 野村不動産の過労死認める 「米朝会談」は5月か6月初め 電撃解任 ハリル語る 怪物・清宮公式戦デビュー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 民進・杉尾議員が離党届 ・ 112歳世界最高齢男性に ・ 天気予報 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 加計学園問題→問題なし <p>今回の報道はトランプ大統領のシリア攻撃示唆についての報道であり、このトピックに当てられた時間は667秒であった。</p> <p>加計学園の獣医学部をめぐって、学部の新設を希望する愛媛県側が総理官邸訪れたときの記録が残っていたことが明らかになった。面会した相手として記されていたのが柳瀬総理秘書官（当時）となっていた。その柳瀬氏はこれまで面会について記憶にないと繰り返し否定していた。問題となったのは「本件は、首相案件」とされる文章が発見されたことである。愛媛県の中村知事が緊急会見を開き文書の存在を認めた。</p> <p>中村知事は文書が備忘録として書かれたものと認めた上で現在は存在が確認できないとした。会見では、首相案件と言う文言について質問が集中した。</p>		

首相案件と発言したこととも（書いた）本人は認めているかという貴社の質問に対し、中村知事は「県の職員何も文書をいじる必然性は全くないわけで県庁職員は本当にまじめな職員。しっかりと出席したものの報告のために記述したのは間違いないと思う」と述べた。

今日、柳瀬氏は、「私は総理秘書官として日々多くの方々にお会いしていましたが、自分の記憶の限りでは愛媛県や今治市の方にお会いしたことがありません」というコメントを発表した。

国会では社民党福島みずほ参議院議員「極めて長年の友人です。だからお聞きをしているんです。政策がゆめられているんじゃないかという質問です。」という質問に対し、安倍首相は「彼は私の友人ですよ。ですから会食もします。ゴルフもします。でも彼から私頼まれたことありませんよこの問題について。ですから、働きかけていません。もし働きかけて決めているのであればやっぱり私責任取りますよ。当たり前じゃないですか。」とするやり取りが国会で去年3月にあった。

これまで、加計理事長と獣医学部新設の話はしなかったとしていた安倍総理であったが、朝日新聞が報じた面会の備忘録には加計学園側が先日安倍総理と同学園理事長が会食した際に下村文科大臣が加計学園は課題への回答もなくけしからんと言っている発言があった。総理と加計理事長が獣医学部新設について話題にいしていたともとれる内容であったというものであった。

立憲民主党辻元清美対委員長は「総理のご意向というより総理の主導だったのではないかという疑いが濃厚」と述べ、また、自民党二階俊博幹事長も「国民のみなさんもうんざりしていると思うが我々も実際はうんざりしております。ですから、こういうことを早く明確にして解決していくということが大事だと思います。」と述べた。

星浩キャスターは問題の所在について「今回の問題でもまだ安倍総理がどこまで関与しているか不明なんですけれども、柳瀬さんが安倍総理の意向を受けて発言したのかどうかそこが最大のポイントです」と指摘した。

また、星浩キャスターは「今回の件は安倍総理自身が絡む問題ですのでかなり深刻という感じですよ。明日の衆議院では予算委員会の集中審議があるんですね。そこでその安倍総理が丁寧に回答できないと秋の総裁選での三選は黄色信号から赤信号に変わるんじゃないかという与党の幹部の発言などもでたりしてですね、政権の最大の危機とっていいと思いますね。」とものべ、政権の命運を左右する大きな問題であるとの認識を示した。放送法第四条の観点からは特に問題はみられなかった。

- ・トランプ大統領がシリア攻撃示唆→結論：特に問題みられず

今回の報道はトランプ大統領のシリア攻撃示唆についての報道であり、このトピックに当てられた時間は235秒であった。

アサド政権軍がシリアで化学兵器による攻撃を首都ダマスカス近郊の東グータで行ったとみられており、専門家である神奈川大学常石敬一名誉教授によれば、塩素ガスであり、塩素ガスは重いので子供たちが特に被害を受けたとのことである。

このシリアの化学兵器使用に関してトランプ大統領はシリアの後ろ盾となっているロシアも批判した。国連では、アメリカのヘイリー国連大使は「化学兵器を市民に使うなんて怪物しかやらない。今こそ正義が行われるのを世界が目撃すべきだ。」と述べたが、ロシアのネベンジャ国連大使は化学兵器の使用そのものが「フェイクニュース」だとして、アメリカによる軍事攻撃をけん制した。ワシントンポストによれば、トランプ政権はフラン

NEWS23 週刊報告 詳細版

スやイギリスとともに攻撃に踏み切る可能性がある」と報じた。放送法第四条の観点からは特に問題はみられなかった。

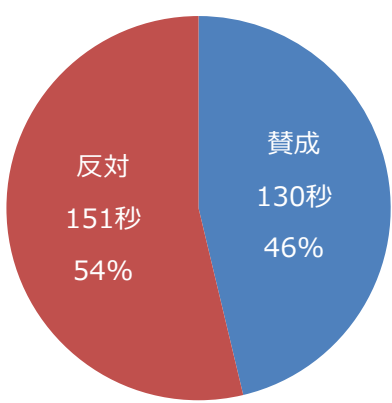
最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨
特になし

検証者所感

・加計学園問題

今回の放送では、加計学園問題が主たるニュースとして特集並みであった。他にもニュースはあるが、それらのニュースと比べるとかなり偏りがあることが気になった。とはいえ、断定的表現は避けており、大きな問題はないだろう。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局： TBS	番組名： NEWS23	放送日： 2018年4月11日									
出演者： 星浩、雨宮塔子、皆川玲菜、駒田健吾、宇内梨沙											
検証テーマ： 森友問題、財務上事務次官、シリア軍事行動、河野外相、イラク日報、東京労働局長更迭											
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 滋賀交番で警官死亡 ・ 大分山崩れ ・ 森友問題 ・ 福田次官「女性記者セクハラ報道」 ・ シリア軍事行動・トランプ氏の決断は ・ 受刑者逃走 ・ 河野外相南北問題で拉致問題提起を ・ スポーツ情報 ・ イラク日報 ・ FB ザッカーバーグ氏陳謝 ・ 東京労働局長更迭 ・ 小学校長盗撮の疑い ・ 天気予報 ・ 滋賀交番で警官死亡 											
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p>											
<ul style="list-style-type: none"> ・ 森友問題→結論：他の放送日との総合的な判断が必要 <p>森友問題に関して、首相案件と記された文章をめぐっての報道。同報道の中心は国会における野党議員による質問と、安倍首相と財務省の太田充理財局長による答弁であった。以下が賛否の時間及び比率である。</p>											
 <table border="1"> <thead> <tr> <th>意見</th> <th>時間 (秒)</th> <th>比率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賛成</td> <td>130</td> <td>46%</td> </tr> <tr> <td>反対</td> <td>151</td> <td>54%</td> </tr> </tbody> </table>			意見	時間 (秒)	比率 (%)	賛成	130	46%	反対	151	54%
意見	時間 (秒)	比率 (%)									
賛成	130	46%									
反対	151	54%									
<p>まず報道の冒頭では立憲民主党の枝野幸男代表から「愛媛県の担当者が聞いてもいないことを書いたんですか。柳瀬さんが嘘をついているか、どっちかしかないんですよ。違いますか、総理？」という発言や希望の党、</p>											

今井雅人衆院議員の「証拠が出ているから逆に反証しなければいけないのはそちらの方なんですよ。」と詰問する様子が報道された。その後

記者：面会した記憶がない？

柳瀬：コメントした通り

記者：可能性としてはあり得るのでは？

柳瀬：・・・

といった柳瀬氏と記者によるやり取りが紹介された。また愛媛県の中村時広知事の「文書そのものについては職員に直接聞いた。私も真実を言っているだけですから、それ以上でもそれ以下でもない。」という発言があり矛盾点をより強調されていた。一連の食い違いの紹介をした後に改めて枝野代表と安倍首相の

枝野：では愛媛県の記事はどっかで誰かが嘘をついたということですか？

安倍：県の文書についてコメントする立場にはない。私は部下を信頼して仕事をやっている。柳瀬元秘書官の発言は私は元上司として信頼している。

枝野：論理的に柳瀬さんが嘘をついているか愛媛県の担当者が聞いてもいないことを勝手に書いたか、二つに一つじゃないかと聞いている。

安倍：愛媛県の作成した文書の評価について国としてコメントすることはできない。

とのやり取りが報道された。その後国会は紛糾し、速記を中断せざるを得ない状況になっていた。

また野党議員による批判のほか、自民党の小泉進次郎筆頭副幹事長の「経産省の柳瀬さんは、記憶の限りでは会っていない、という。普通記憶の限りでは、という注釈をつけなきゃいけないんだったら、会ってはない、と言い切ることが出来るはずがじゃないですか。」と与党議員による批判も紹介された。

財務省の答弁としては枝野氏の「総理夫人に関連してどういう話があったんですか。」との質問に対して、太田充理財局長が「総理夫人との関係については基本的に総理夫人付の方から一般的な問い合わせがあってそれにお答えしたという話を局長だったか総務課長だったか明確に覚えていませんがしたということでございます。」との返答をしていた。また立憲民主党、川内博史衆院議員との間で

川内：決裁文書に実は安倍昭恵さんの名前があるんですわということの報告を官房長官との会合の中でされましたか。

太田：決裁文書については一切説明しておりません。

川内：書類の中に安倍昭恵さんの名前があるんですよねみたいな。それをちゃんと報告しなきゃ僕は嘘だと思いますよ。

太田：それはそういう報告はその時してございません。

というやり取りが紹介されていた。賛否の比率や時間は拮抗しており、数字上は公平な報道であったと捉えられ

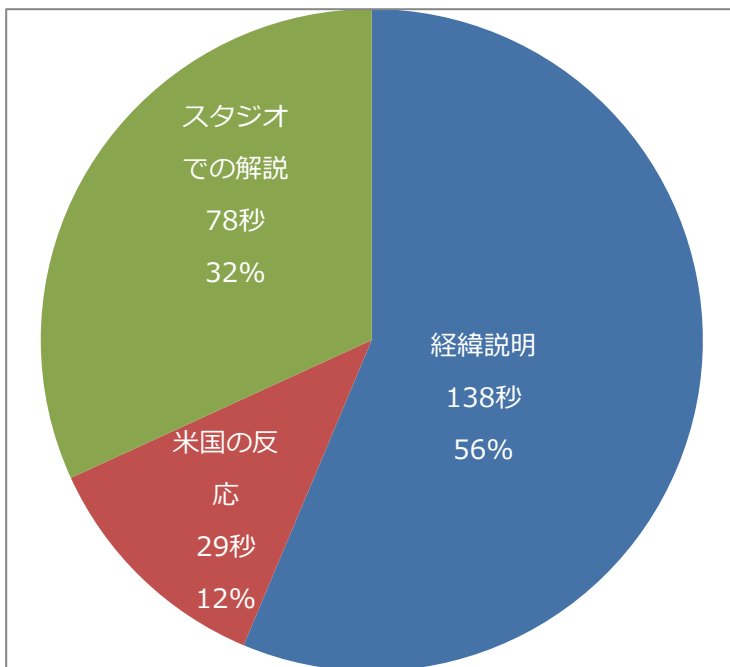
るが、国会の紛糾している様子など数字以上に否定的な印象を抱く報道であった。大きく放送法上問題となる点は見当たらなかったものの、今後も注視していく必要があると考える。

- ・福田次官「女性記者セクハラ報道」→結論：放送法第四条第一項二号に照らし合わせると不十分

財務省の事務方トップである福田淳一事務次官が女性記者に対してセクハラ発言を繰り返していたことについて週刊誌で掲載されることが分かったことについての報道。なお同報道で印象操作が疑われる点があり、上記結論とし詳細は以下に記述する。

- ・シリア軍事行動・トランプ氏の決断は→結論：特に問題は見られず

シリアのアサド政権による化学兵器使用に対して、トランプ氏が 48 時間以内に行動すると言っていたことについてタイムリミットが近づいてきていることについての報道。同報道では経緯説明、米国の反応、スタジオでの解説の 3 点に分けることが出来た。以下がその時間と比率である。



経緯説明としては「延々と続く一本道。連なっているのはバスの車列。その最後尾は遙か彼方です。ここはシリアの北部アレッポバスで行ってきたのはシリアの反体制派武装組織とその家族です。」とアサド政権から逃れる反体制派の人々の様子などが報道された。

米国の反応としてはヘイリー国連大使の「ロシアはシリアの人々の命ではなく、アサド政権という怪物を守ることを選んだ。」というアサド政権の後ろ盾であるロシアを批判する発言を取り上げていた。またトランプ氏の Twitter での言動も紹介され、「ロシアがシリアに向けて発射されたすべてのミサイルを撃ち落とすと言っているが、準備しておけよロシア。素晴らしくて新しいスマートミサイルが行くぞ。」といったツイートが報道された。

以上のことについてスタジオでは緒方誠氏の報告があり「アメリカのメディアによるとトランプ政権はシリアの空軍基地に巡航ミサイル 59 発を打ち込んだ 1 年前の攻撃が効果をあげなかったとして今回はそれを上回る規

模の攻撃を検討しているとのことです。一方去年の軍事行動はアメリカ単独でしたが、今回、トランプ大統領はイギリスフランスと共同での軍事行動を目指し調整を続けています。イギリスのメディアはメイ首相が化学兵器使用のさらなる証拠が必要だと慎重な姿勢を示したと報じていますが、トランプ大統領としては国際輿論の指示を得るとともにアサド政権の後ろ盾であるロシアを孤立させる狙いとみられています。ワシントンでは今週中にもアメリカが軍事行動に踏み切るのではという観測が強まっています。」という現地の様子が報道されていた。なおこのトピックスは賛否が分かれる点は見当たらず、報道時間は 245 秒であった。

・河野外相南北問題で拉致問題提起を→結論：特に問題は見られず

河野外相が韓国の文在寅大統領を表敬訪問し、27 日に行われる南北首脳会談において拉致問題を取り上げることを要請したことについての報道。なお同報道では賛否が分かれる点は見当たらず、トピックスの合計時間は 35 秒であった。

・イラク日報問題→結論：特に問題は見られず

イラクの日報問題に際して南スーダン派遣時の日報など新たに存在していないとされた見つかったことに対する報道。小野寺防衛大臣の「小野寺：なぜ今になって出てくるのか。シビリアンコントロールに懸念を持たれるような重大な案件だと思えますので。」という発言が取り上げられていた。なおこの報道では特に問題点は見当たらなかった。

・東京労働局長更迭→結論：特に問題は見られず

東京労働局、勝田智明局長が報道機関に対し、是正勧告してもいいなどと発言した問題で厚生労働省が勝田局長を減給 3 カ月の懲戒処分とした上で大臣官房月に更迭したことについての報道。なお同報道で賛否が分かれる点は見当たらなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックスの報道内容要旨

特になし

検証者所感

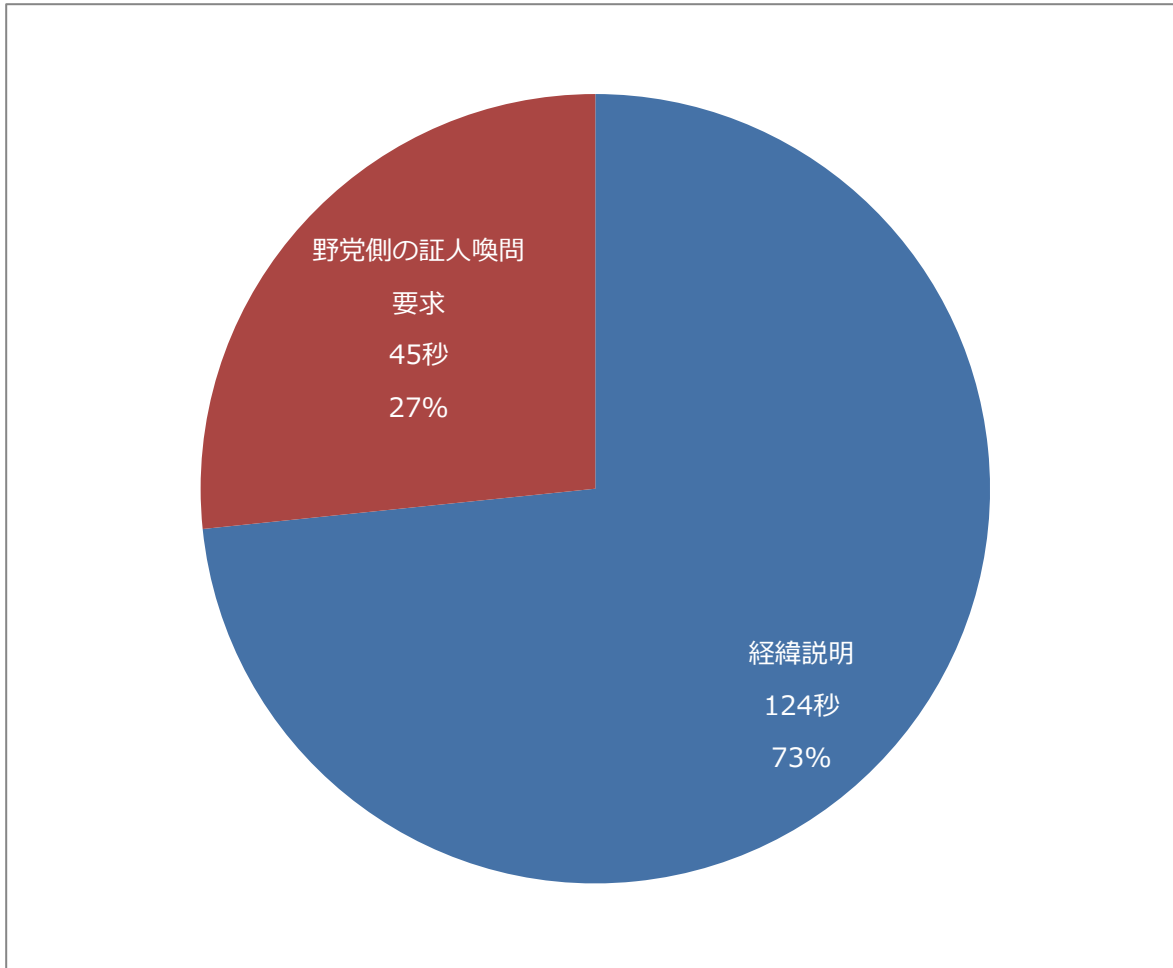
・福田次官「女性記者セクハラ報道」

セクハラ疑惑の福田次官の来歴を詳細する際「福田事務次官は記者らの再三の質問に無言を貫き説明を避けました。「福田氏は、1982 年に当時の大蔵省に入省、佐川前国税庁長官らと同期で、去年から事務方トップの事務次官を務めています。」との説明があった。財務省内における来歴は重要な点かもしれないが「佐川前国税庁長官らと同期で」という付属情報は森友問題を意識していると思われるも仕方のない物であり、断定はできないものの検証者はこのシーンに印象操作である疑いを抱いた。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年4月12日
出演者：【キャスター】皆川玲奈、駒田健吾、雨宮塔子、星浩、宇内梨沙		
<p>検証テーマ：加計問題、森友問題、シリア情勢、財務省トップにセクハラ報道、厚労省局長「セクハラメール」問題、首相秘書官に「野次」で嚴重注意、民進と希望が合流へ大筋合意、米軍がパラシュート訓練再開、【速報】「首相案件」文書 農水省で発見</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加計問題 柳瀬氏の証人喚問に動き ・森友問題 ごみ増量依頼の疑惑 ・東大新入生が見る官僚 ・新人警察官が先輩警察官を射殺 ・シリア情勢 トランプ大統領英仏と連携模索 ・大分県山崩れ 救出作業続く ・【現場から】 熊本地震から2年 ・「ちびっこ相撲」でも女子児童の参加禁止 ・財務省トップにセクハラ報道 ・厚労省局長「セクハラメール」問題 ・首相秘書官に「野次」で嚴重注意 ・スポーツ報道 ・民進と希望が合流へ大筋合意 ・男児が自転車にはねられる ひき逃げ事件として捜査 ・米軍がパラシュート訓練再開 ・スルガ銀行に立ち入り検査を検討 ・【速報】「首相案件」文書 農水省で発見 ・天気予報 		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加計問題 柳瀬氏の証人喚問に動き→結論：問題なし <p>加計学園の獣医学部新設問題に関して、愛媛県側と当時の首相補佐官であった柳瀬氏が面会したとされる問題について。愛媛県側の一人が柳瀬氏は会談の場に居たと証言したことが伝えられた。柳瀬氏は「記憶の限りでは面会したことはない。」とコメントしており、新証言が出された後の取材に対しても「コメントしたとおりです。」と返答している。野党は柳瀬氏の国会喚問を求めており、辻元国対委員長（民進党）は「柳瀬元秘書官の問題がひとつの焦点ですから、まず、この柳瀬さんの証人喚問をどうするのかということが優先順位高いのではないかと発言し、泉国対委員長（希望の党）は「来週中の証人喚問、これを実現していきたい。」と発言し、柳瀬氏の国会喚問に意欲を示していることが報じられた。</p> <p>報道は基本的に経緯説明と柳瀬氏のコメント、野党の今後の対応という構成であり、賛否が別れるような内容ではなかったため賛否計測は行わなかった。</p>		

本トピックの放送時間は 169 秒で、時間配分は以下の通り。



また、放送法第四条の観点からの問題点も見つからなかった。

- ・森友問題 ごみ増量依頼の疑惑→結論：放送法第四条に違反。

前の加計学園問題の VTR につながる形で、森友問題に関連する野党の追求の様子が報じられた。放送日の朝日新聞に財務省から国交省に対してゴミの量を増やしてほしいという要望があったことが報じられ、野党の追求が強まったことが伝えられた。民進党の大塚代表の「ごみの埋まっていた量についてもかさ上げして申請してほしいというやり取りがあったこれらは事実という理解でよろしいですか。」という質問に対して、太田理財局長は「その件については今朝報道で承知したということです。事実関係については把握しておりませんので調査したい。」と答弁し、事実関係は調査中とされた。森友問題の野党合同ヒアリングでは自由党の森議員が憤りを露わにしながら「今すぐ聞いてきて。待ってるから。『調査中』とか『調査します』とかいい加減にして欲しい。ゴミはなかったけど大盛りにしてもらって増量してもらったんでしょ全部でたらめだったんでしょ。」と官僚を追求する様子が伝えられた。

さらに、自民党内からも「安倍さんには大変な道義的責任があります。こういうことの発端になった人物とのお付き合いに自分の立場、あるいはその配偶者というのがその立場をわきまえてきちっとやってもらわなくては

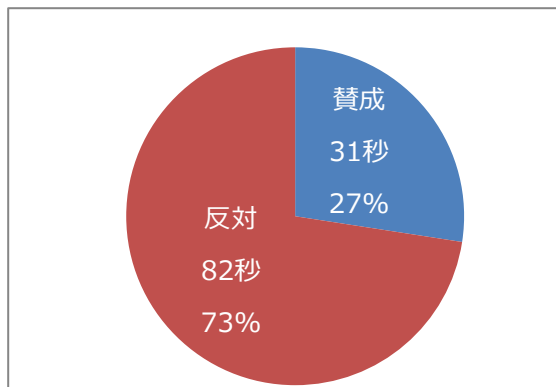
ならない。」(伊吹元衆院議長)「為政者、権力を持つ側はたえず謙虚であって、道義的な責任についても国民に対して謙虚に示していく姿勢が大切。」(石原元経済再生相) という安倍首相批判の声が広がっていることが報じられた。

これらの批判を報じた上で、安倍首相の「現在、公文書の書き換え問題等について皆様に対してご心配をおかけしている。しっかりと真実を究明し、うみを出し切り、態勢を立て直して皆様のご期待に応えていきたいと思っております。」というコメントが流された。

また、スタジオに戻り、星キャスターから「そうですね。佐川さんの時と同じようなパターンで、野党が要求して、公明党が容認論、堪忍論がでて、自民党の中でも同調する動きが出て、最後は二階幹事長が決断するということですね。おそらく週早々には喚問が決まってくるのではないかと思います。」「そうですね。これは難しいところですが、柳瀬さんがこれまで通り記憶にないと言い続ければその場は逃げ切れるかもしれませんが、政権にとってはこれはかなり大きなダメージになりますよね。その辺をどうしていくのか。これは安倍政権にとって非常に厳しい局面になってくると思います。」という解説が行われた。

本トピックの放送時間は 227 秒であった。

このトピックにおいては太田理財局長・安倍首相のコメントを賛成。大塚代表、森議員、伊吹元衆院議長、石原元経済再生相のコメントを反対として賛否の時間計測を行った。時間計測の結果は以下の通り。



結果を見ると、賛否のバランスが著しく反対に傾いている。明らかにこれは公平性を欠いた結果である。これは放送法第四条第二項（報道は公平にすること）に違反していると考えられる。

・シリア情勢 トランプ大統領英仏と連携模索→結果：問題なし。

トランプ大統領のツイッターの発言「準備しておけよロシア。素晴らしくて新しい高性能なミサイルがいくぞ。」という内容からアメリカがシリアに対する攻撃を計画していることが伝えられた。また、今回の攻撃ではフランスやイギリスとの連携が模索されており、これに各国が応えるかが焦点とされた。

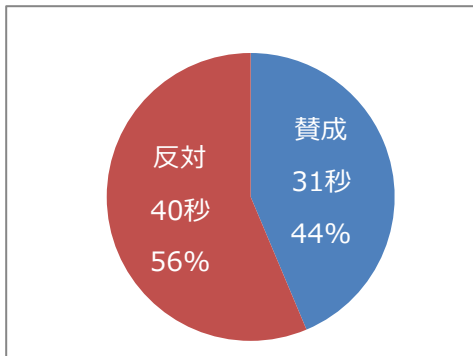
また、国際ジャーナリストの春名幹男氏による解説コメントが VTR 中に紹介された。春名氏はアメリカのシリア攻撃の可能性について「軍事攻撃は起こす可能性のほうが高いと思います。フランス国内、イギリス国内の調整もまだ行われているようですので、やはりそのための時間をかけているというふうに言える。」とコメントし、各国との連携の狙いについて「一カ国でやるのではないと。複数の有志国で攻撃するのだということになると政治的な重要性も高まる。相当強い報復攻撃をしないと、シリアによる化学兵器は止めないのではないかと。」とコ

メントしている。

最後に、スタジオにおいて星氏が「そうですね。キーパーソンはマティス国防長官だと思いますね。軍出身で武力行使は積極的と思われがちですけれども、実際には冷静な戦略家なんですね。イギリスやフランスとの連携をどうするか、や実際に攻撃が行われた際の規模をどうするかということに練っていると思われま。トランプさんが過激な発言をしている一方で、マティスさんが冷静な反応をしているということだと思います。あとはですね、武力攻撃があっても和平が実現する訳ではありませんので、その部分は国際社会はしっかりと検討して考え直してもらいたいですね。」という解説を行った。

本トピックの放送時間は 162 秒であった。

今トピックにおいてはアメリカの立場を述べた箇所を賛成、それに反対する内容を反対として賛否計測を行った。結果は以下の通り。



賛否バランスに若干の偏りは見られるものの、構成も含めて問題がある内容ではなかった。

今トピックにおいては放送法第四条の見地からの問題点は見られなかった。

・財務省トップにセクハラ報道→結果：問題なし。

財務省事務次官の福田淳一氏が女性記者に対してセクハラを行った疑いがあることが報じられた。この件に関して麻生財務相が「(福田次官) 本人が私のところに来ております。私は今のようなおかれている状況を考えてもう少し緊張感を持って行動せないかん、という話をした。」とコメントしており、注意がされたが処分は考えていないことも合わせて報じられた。

今トピックでは経緯説明が中心であり、放送法第四条の見地からの問題点は見られなかった。

本トピックの放送時間は 42 秒であり、時間配分は経緯説明のみであった。

・厚労省局長「セクハラメール」問題→結果：問題なし。

厚労省健康局の局長である福田祐典氏が女性職員に対して食事に誘うなどセクハラとも取れるメールを送付した問題について報じられた。この件について加藤厚労相が「厚生労働省においてこういうことが取り沙汰されること自体が誠に遺憾であると思います。」とコメントしており、福田氏に対して調査に協力するよう指示があったことが伝えられた。

今トピックも経緯説明が中心内容であった。放送法第四条の見地からの問題点は見られなかった。

本トピックの放送時間は 28 秒であった。

- ・首相秘書官に「野次」で嚴重注意→結果：問題なし。

衆院予算委員会において佐伯首相秘書官が野次を飛ばしたとして玉木代表（希望の党）が抗議を行った問題について報じられた。佐伯秘書官には西村官房副長官から口頭で嚴重注意がされたことが伝えられ、佐伯秘書官は柳瀬氏の後輩にあたることが紹介された。

報道の中心は佐伯秘書官が野次を飛ばしたことの経緯説明であった。佐伯秘書官の経歴において加計学園問題の渦中の人物である柳瀬氏の名前を出すなど、気になる点があったが直ちに問題となる内容ではないと判断した。気になる点については検証者所感欄にて詳述する。

本トピックの放送時間は 37 秒であった。

- ・民進と希望が合流へ大筋合意→結果：問題なし。

希望の党と民進党の代表者が新党協議会を開き、基本理念や基本政策で大筋のごういが形成されたことが報じられた。

経緯説明のみの内容であり、放送法第四条の見地からの問題点は見られなかった。

本トピックの放送時間は 7 秒であった。

- ・米軍がパラシュート訓練再開→結果：問題なし。

東京・羽村市の小学校に在日アメリカ軍のパラシュートが落下した事件について、米軍が全てのパラシュートの点検が終了したことを理由に訓練を再開したことが報じられた。

経緯説明のみの内容であり、放送法第四条の見地からの問題は見られなかった。

本トピックの放送時間は 16 秒であった。

- ・【速報】「首相案件」文書 農水省で発見→結果：問題なし。

愛媛県の職員が備忘録として作成した文書が農水省にも存在したことが速報として伝えられた。キャスターは「ただ、政府関係者は面会が事実かどうかは確認できないとしています。柳瀬氏も記憶の限りではという条件付きで面会を否定しており、今後の対応が注目されます。」という形で報道を締めくくった。

経緯説明と今後の展開についての内容のみであった。

本トピックの放送時間は 33 秒であった。

放送法第四条の見地からの問題点は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨特になし。

検証者所感

- ・首相秘書官に「野次」で嚴重注意

玉木氏が首相秘書官が野次を飛ばしたことに抗議した件について、首相秘書官という立場の人が野次を飛

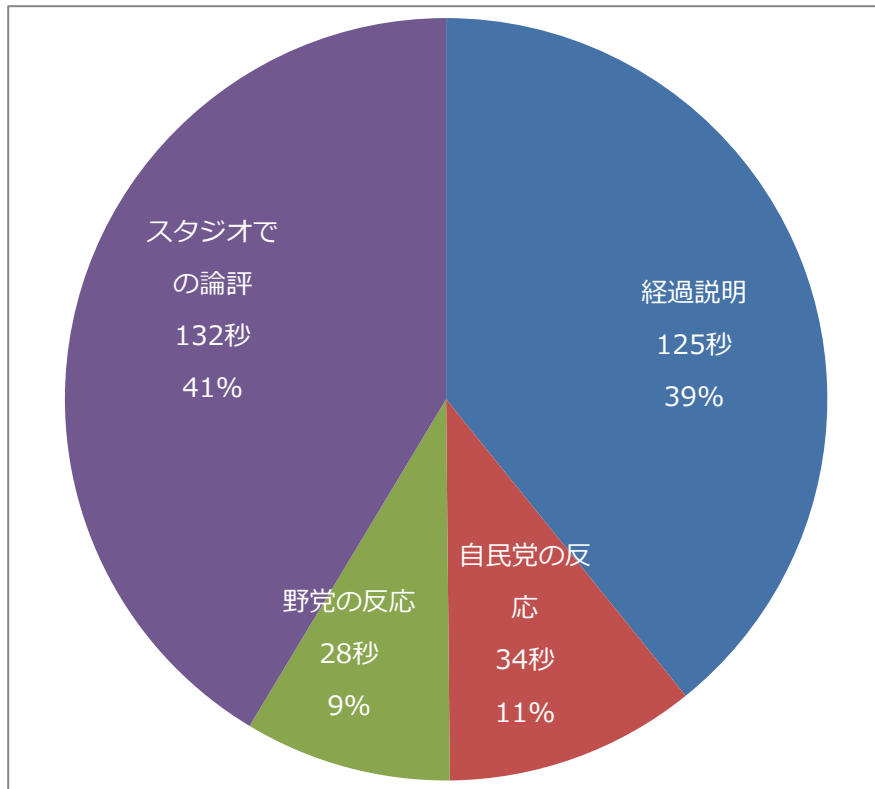
ばしたことについて抗議しているが、首相秘書官とて感情的になることは十分に考えられることであり、野次を飛ばす可能性は常に存在すると考えられる。その中で、玉木氏は「秘書官が野次を飛ばすな。」と発言し、不快感を露わにしているが、その理由は野次を飛ばしたのが「秘書官であった」からと考えられ、そうだとすれば秘書官の人権を侵害するものと考えられる。

また、報道の中において佐伯秘書官は柳瀬氏の後輩に当たることが紹介されたが、情報として必要な情報であったかは疑問が残る。柳瀬氏の後輩であることを伝え、安倍首相の周囲に居る人物が不祥事を連続して起こしていることを誘導しているようにも感じられる。

NEWS23 週刊報告 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年4月13日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ：財務次官セクハラ疑惑、加計学園問題、トランプ大統領と TPP トランプ大統領とシリア攻撃、イラク日報問題、中国と北朝鮮		
報道トピック一覧 <ul style="list-style-type: none"> ・財務次官セクハラ疑惑 ・14年前の広島県廿日市女子高生殺害事件、犯人を逮捕 ・加計学園問題 ・熊本地震から2年 ・女性柔道家の元警察官が賽銭泥棒を確保 ・トランプ大統領、TPP 復帰検討を指示 ・トランプ大統領、シリア攻撃で英仏と協議 ・金融庁がスルガ銀行に立入検査 ・スポーツ報道 ・23Today 財務次官セクハラ疑惑 14年前の広島県での事件、犯人を逮捕 大分・中津市での山崩れで発見された遺体の身元が判明 イラク日報問題 彦根市交番で巡査が発砲 中国芸術団が北朝鮮に到着 <ul style="list-style-type: none"> ・天気予報 		
放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨 <ul style="list-style-type: none"> ・財務次官セクハラ疑惑：結論→特に問題は見られず 福田淳一財務事務次官のセクハラ発言とされる音声データが公開されたこと及びこれに対する麻生太郎財務相の「少なくとも、あの種の話は今の時代、明らかにセクハラと言われる対象である、というのははっきりと思っています、あの話が事実とするならセクハラという意味ではこれはアウトですな。」というコメントや街の声について報じられた。また日本音響研究所所長の鈴木創氏の「今回、触って良い、というのと、借金を増やしていい、同じ”ていい”という部分があったので比較しているんですが、この部分ですね、後この個々、手の部分ですね入りが非常に近いです。90%を超えるかどうかという感じですね、かなり似た響きの音声だと思います。」というコメントが紹介された。このトピックについて当てられた時間は227秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。 ・加計学園問題：結論→やや問題あり 		

愛媛県の職員が作成した総理秘書官との面会記録とされる文書が農水省から発見されたことについて報じられた。このトピックについて当てられた時間は319秒で、大きく経過説明、自民党の反応、野党の反応、スタジオでの論評の4つのポイントに分けられた。それぞれの時間配分及び比率は以下の通りである。



自民党の反応では閣僚の反応として野田聖子総務相の「不満や不安やお怒りや疑いを持っておられるところは十分承知しているところです。必ず内閣の一員としてもそこはうやむやにはならないようにちゃんと注視していく覚悟でおります。」というコメントや、自民党内の反応として自民党幹部の「柳瀬さんにはできるだけ思い出してもらって話してもらいしかない。」というコメント、自民党幹部の「関係のないところまで巻き込んでほしくない」というコメントが紹介されていた。

野党の反応では立憲民主党の逢坂誠二衆院議員の「官邸が言ってみれば水戸黄門の印籠のようなものを愛媛に与えて各省に対して獣医学部の設置をお願いしますということをですね、ある種、回らせた、その証拠ではないかと思います。」というコメントが取り上げられていた。

スタジオでは以下に朱記したやり取りが繰り広げられた。

雨宮塔子「印籠という言葉も飛び出しましたね」

皆川玲奈「加計学園の獣医学部の新設にはこちらの省庁が関わっています。まず内閣府は国家戦略特区を担当しています、そして文部科学省は大学の設置を認可するという権限を持っています。そして農林水産省は獣医師を所管しています。で今回文書が見つかったのは農林水産省なんですが、愛媛県の中村知事によりますと、ほかにも内閣府や文部科学省にも首相案件と書かれた文書が渡っている可能性があるということですね。」

星浩「そうですね、問題は各省庁がこの文書をどう受け止めたかですね、首相案件と書いてあるのですからあまり軽く受け取るはずはないですね、一方でこの文書ですね加計学園の獣医学部について官邸の意向はこれを

推進するのでよろしくというふうに受け取れることもあるわけですよ、ですからこれ場合によっては行政が歪められたということにもつながりますので、これしっかりと検証する必要があると思いますよね。」

雨宮塔子「そして中村知事は国会に呼ばれればいくと言っていますが今後の見通しは」

星浩「はい、与野党とも、中村知事に対しては参考人として経過をいろいろと話してもらえないかと思っているようですね、一方その柳瀬さんの方なんですけど来週の火曜日 17 日から安倍総理が訪米するんですけどもその同行者の一人になっているんですね、その柳瀬さんの動向が実現するのかもしれないのかも含めて来週の火曜日には柳瀬さんを証人喚問するかどうか、与野党のおそらく幹事長レベルで決着ということになると思いますね。」

VTR で今回の経過や各政党の対応を取り上げたシーンと比べると、スタジオで星キャスターの自説や見通しを開陳するシーンが目立った。スタジオでのやり取りといっても、基本的に他のキャスターが星キャスターの意見を伺うという格好であるから、スタジオでは殆どが星キャスターの発言シーンである。

スタジオのキャスターとて政治的な偏りからは自由ではいられないことを考慮すると、与野党の政治家の意見表明の時間を合計してもスタジオでの議論の時間のほうが多いというのは、放送法第四条一項二号「政治的に公平であること」という点に照らし合わせると、いささか偏りがあり問題のあるものであると言える。

・トランプ大統領と TPP：結論→特に問題は見られず

アメリカのトランプ大統領が TPP 環太平洋パートナーシップ協定についてアメリカに有利な条件付きで復帰を検討するよう指示したことについて報じられた。このトピックについて当てられた時間は 27 秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

・トランプ大統領とシリア攻撃：結論→特に問題は見られず

化学兵器を使用した疑いがあるシリアへの軍事攻撃を巡って NSC 国家安全保障会議を開いたトランプ大統領は、情報分析を続けると共に、イギリス、フランスと改めて対応を協議することとしたということが報じられた、このトピックについて当てられた時間は 32 秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

・イラク日報問題：結論→特に問題は見られず

小野寺防衛大臣は 13 日、陸上自衛隊、イラク派遣部隊の日報が新たに 25 日分見つかったことを公表したことが報じられた。このトピックについて当てられた時間は 19 秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

・中国と北朝鮮：結論→特に問題はなし

中国の芸術団が北朝鮮の故、金日成主席の生誕記念日のイベントに参加するため北朝鮮に到着したことが報じられた。このトピックについて当てられた時間は 15 秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

NEWS23 週刊報告 詳細版

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

・加計学園問題

そもそも、文部科学省が大学の許認可権限を、獣医師の数を農林水産省が所管しているということ自体が、行政によって市場や人々の行動あるいは地域の実情を歪められている、という考え方もできなくない。中央官庁が規制をすることが当たり前であるという考え方には違和感を覚える。